

一般質問

■少子化対策について
これまでの少子化対策は？

質

我が国の少子化は1975年から始まり、七尾市は「増田レポート」に言う消滅可能性都市で、2040年には総人口32,202人、若年女性が2,144人で若年女性人口変化率マイナス59.5%と推計され、自治体経営の破綻が予測されている。七尾市の2021年の出生数は208人、死亡数は866人、自然減は658人、これが現実です。少子化の原因、七尾市の今までの少子化対策、これからの少子化対策を伺う。

答

少子化の原因は主に未婚化、晩婚化、子育てに対する負担感や経済不安定などがあると考えており、少子化対策の一環として、子育て環境の充実と時代を担う人づくりに向けた取組(下表参照)を行っている。経済的な補助だけではなく、妊娠時から切れ目のない相談支援体制などを整え、若者が七尾に住み続け、安心して子育てできるような施策を進めている。

●子育て環境の充実と時代を担う人づくりに向けた取組

結婚を支援する施策	結婚相談事業、結婚に伴う住宅取得費用や賃借料、引っ越し費用の助成
コロナ禍における支援	国の給付金のほか、市独自の応援金の支給
子ども医療費	平成30年4月診療分から通院時の自己負担を18歳までなくし、さらに令和3年4月からは窓口無料化
3歳未満の保育料	令和3年度には保育料半額免除を行い、令和4年度からは第2子半額、第3子無料として支援の拡充
出産祝い金	今年度から、出産祝い金を2万円から12万円に拡充
給食費の無償化	小・中学校の給食費無償化は、第3子以降無償化



瀬戸 三代 議員
 (あすなろ)

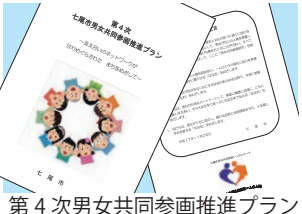


一般質問

■女性活躍・男女共同参画の実現について
防災について
各種女性団体との連携は？



和田内 和美 議員
 (無会派)



第4次男女共同参画推進プラン

質

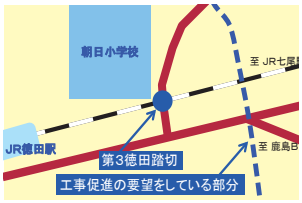
女性活躍・男女共同参画社会の実現のためには、人員不足を補完する観点からも、各種女性団体と連携しながら事業を展開することは大変有意義なことである。また、これらの女性団体は、地域活動の担い手としても頑張っている。これら女性団体とのような連携をしているのか伺う。

答

七尾市各種女性連絡協議会、七尾市女性団体協議会はそれぞれ自主的に活動をされている団体で、その活動の支援として活動費の一部の助成を行っている。また、市や県が行う男女共同参画の啓発事業や研修会への参加について協力していただいている。避難行動要支援者名簿は、避難行動要支援者の基準を満たす人全てを名簿に登録し、避難行動要支援者の命に危険がある場合には、本人の同意の有無にかかわらず町会長や民生委員のほか、警察や消防等への情報提供を行う体制となっているほか、平時の見守り活動や避難訓練等にも活用されている。



徳田 正則 議員
 (新政会)



一般質問

■旧七尾農業高校用地の早期解決について
用地の利活用を進めよ！

質

一般県道池崎・徳田線の道路用地に係る土地である旧七尾農業高校用地は、不要の用地として旧徳田村に返還すべき土地であり、七尾市が旧地主との問題解決に向けて努力すべきと考えますが、市長の前向きな対応をお願いします。

また、この土地について、新潟県佐渡市にあるトキの森公園のようなトキの放鳥に向けた施設を誘致することができないか伺う。

答

旧農業高校用地は石川県の名義であるが用途に制約があり、石川県だけの判断で工事を行うことはできない。さらに演習林も含め、七尾東雲高校の総合学科農業系列で農業実習用地として継続的に使用されており、返還の条件にあてはまらないと聞いている。地元でこの地域の考え方、要望等をしっかりと取りまとめていただいたうえで七尾市として県に要望していきたい。

トキの放鳥の候補地の正式決定が8月上旬の予定であり、決定後、能登地域トキ放鳥受入推進協議会において専門委員会等を経て、生息環境の調査や受入に向けた生息環境整備を進めていく予定である。七尾市独自ではなく、能登地域全体で考えなければならないと認識している。